

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0129	住民自治協議会推進経費					01	02	01	14	146	52
	事業名	0129	住民自治協議会推進経費	所属	101700	人権生活環境部市民活動推進課	連絡先(記入者) 前澤 和也 22 - 9639					
基本施策	62	豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自らが選択する										

概要	事業概要	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援などを行う。 地域包括交付金：地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、H23年度から市民活動推進室が所管している予算の中で、地域へ支出していた補助金や委託料などを包括交付金として、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができる。 また、配分方法は、均等割：一律62万円+人口割+面積割+コミュニティ活動費を交付する。						事業期間									
								平成	17	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例、伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱				審議会・委員会等											
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱						分掌事務番号								
	対象(誰を、何を)	住民自治協議会				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	地域まちづくり計画を策定し、事業実施していくための財政支援として地域交付金を交付し、地域の合意で用途が決められることから、地域ごとの創意・工夫が発揮された事業が実施できる。															
	H24実施内容	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援などを行う。 地域包括交付金：地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、H23年度から市民活動推進室が所管している予算の中で、地域へ支出していた補助金や委託料などを包括交付金として、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができる。 また、配分方法は、均等割：一律62万円+人口割+面積割+コミュニティ活動費を交付する。総額：106,176千円 なお、H24、H25年度は地域ステップアップ事業交付金を、申請を行った団体に上限50万円の範囲内で交付している。総額：16,360千円															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	地域まちづくり計画策定	地域	目標	38.0	目標	39.0	39.0	39.0	地域まちづくり計画に基づき、地域の実情に合わせた優先的課題に主体的に取り組むため
			実績	37.0	実績	38.0			
成果指標	区域単位での住民自治協議会の設置数	地域	目標	38.0	目標	39.0	39.0	39.0	伊賀市全域の39地域での協議会の設立が指標となる(平成23年度から)
			実績	38.0	実績	38.0			

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)	6,782	6,782	6,782	6,782	6,782	6,782	6,782	県政だより、みえ県議会だより配布事務委託料		
	地方債										
	その他										
	合計(A)	6,782	6,782	6,782	6,782	6,782	6,782	6,782	特記事項記入欄(積算基礎等)		
[支出]	事業費	研修会	368	529	200	200	200	200	200	地域包括交付金(上野) 95,278千円 地域包括交付金(伊賀) 15,706千円 地域包括交付金(鳥ヶ原) 4,341千円 地域包括交付金(阿山) 14,568千円 地域包括交付金(大山田) 11,800千円 地域包括交付金(青山) 19,616千円	
		地域包括交付金	156,433	160,176	161,309	161,309	161,309	161,309	161,309		
		地域ステップアップ事業交付金		16,360	19,500						
	その他事務経費	563	2,491	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484		
	小計(B)	157,364	179,556	183,493	163,993	163,993	163,993	163,993	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
	人件費	正規職員	人数	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	2.2人	
		人件費	12,500	12,709	12,709	12,709	12,709	12,709	12,709	12,709	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	12,500	12,709	12,709	12,709	12,709	12,709	12,709	12,709		
	合計(D=B+C)	169,864	192,265	196,202	176,702	176,702	176,702	176,702	176,702	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	163,082	185,483	189,420	169,920	169,920	169,920	169,920	169,920		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	22,401	3,937	△ 19,500	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
伊賀市自治基本条例の趣旨に則り住民自治協議会の活動に支援をしているが、支援を廃止した場合は、自治協が主体的に取り組むまちづくりが希薄になる。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="radio"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	本年度地域包括交付金の二次見直しとして、各課の業務を整理し、地域で取り組んだほうが効果的、効率的な事業を地域包括交付金に含めていくためのメニュー化をする。補助金の見直しに関する方針に基づき、地域包括交付金の算定方法や算定基準等を見直す。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 平成25年度に市政再生室で事務事業や狭域有効業務と広域効率業務を整理を行うタイミングで同室と連携し、見直し業務を一時休止をしたが、平成25年度から進めている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	地域包括交付金の二次見直しとして、行政組織内分権を進め、狭域有効業務と広域効率行を洗い出し、補助金・委託料を包括交付金に含められるものと、地域で取り組める業務のメニュー化を検討する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	前山 恭子	拡大・充実	本年度地域包括交付金の二次見直しとして、各課の業務を整理し、地域で取り組んだほうが効果的、効率的な事業を地域包括交付金に含めていくためのメニュー化をする。平成25年度に地域包括交付金の算定方法や算定基準等を見直し、平成26年度から新しい地域包括交付金を交付する。